

関西経済再生シナリオ

社団法人 関西経済連合会
企画調査部長 栗山和郎

1. はじめに

(1) 問題の所在

関西経済は、長引く経済的地盤沈下に加え、大震災や平成大不況の直撃を受け、全国最悪の失業率、高い廃業率、製造品出荷の低迷など、危機的様相は深刻度を増している。1980年代から数々のビッグプロジェクトに力が注がれてきたが、全体ビジョン、構造改革の視点が欠けていた。再生を担う人々が内向きになり、関西のアイデンティティ、個性、自信さえも揺らぎ始めてきた。

このような問題認識のもと、関西経済連合会（関経連）では1999年6月から約半年かけて、「関西経済再生シナリオ」を作成した。

(2) 関西のアイデンティティと経済再生の定義

その過程で、関西のアイデンティティは何かを議論した。それは一言で言えば合理精神である。従って、地方分権や規制緩和が進み、グローバルな市場化が進むということは、関西の経済人が本来の力を発揮しうる時代を迎えるということでもある。情報通信革命は関西人のチャレンジ精神を刺激し、成熟社会の到来はサービス精神旺盛な関西企業に絶好のマーケットを提供する。

また我々は、関西経済の再生を、「関西が独自の戦略の下に、自らの知恵と力で自律的に発展しうる地域になること」と定義した。しかし、域内総生産シェア、人口の社会移動、事業所数などの指標の長期的衰退傾向にストップをかけることに成功しなければ関西経済が再生したとは言えない。

2. 関西経済の危機

シナリオでは最初に、危機の様相を分析し、次の4点を指摘した。情報通信革命、消費者の選択的行動、急速な高齢化という経済社会の劇的な変化は関西経済にとって両刃の剣である。変化に対応できればチャンスとなるが、生かせなければ衰退を加速化させる。現状では、危機感に乏しいと言わざるをえない。

(1) 「関西らしさ」の喪失

関西系企業の本社機能の東京シフトは副作用として官依存体質、リスク回避体質を生み出した。多くの企業で関西における意思決定機能の空洞化が起り、関西らしいチャレンジ精神を失うことになった。

(2) 「ものづくり基盤」再編の遅れ

工場等制限法の影響もあり、域内製造業の空洞化は深刻。リーディング産業がなく、サービス化にも遅れをとった。中小規模の製造業の後継者難、技術者の高齢化も深刻。生産設備の老朽化も全国より進んでいる。

(3) 都市経済の停滞・衰退

地域経済が支店経済化し、移・輸出する財やサービスが減少すれば、都市経済は衰退過程に入る。関西の主要都市が「絶対的衰退過程」に入る可能性を否定しきれない。マイナス成長が始まると、関西の強みであった「住みよさ」や「文化的風土」も極めて短時間で失われてしまう。

(4) デジタルエコノミーの衝撃

インターネットの爆発的普及はデジタルエコノミーと呼ばれる革命的な変化をもたらしている。第一の衝撃は、世界的な市場の統合であり、技術開発や生産方法の世界的再編成を引き起こす。第二の衝撃は、市場や社会のあらゆる「壁」「際」を突き崩し、権威の平等化が進み、参加機会が飛躍的に拡大し、社会の進歩が加速される反面、激しい競争社会となるため、不安定さやリスクが増大する。

3. 関西らしさへのフォローウィンド

ところで、世界中で過去に衰退の淵から再生を果たした地域をみると、そこには①危機感をバネに、②将来へのビジョンを描き、③地域の強みを活かして、④前向きな行動をおこしているという共通点があった。そこで、我々も関西の強みをいかして前向きな行動をおこそう、危機感が必要だが悲観的になる必要はない、という議論をした。つまり、次のような観点から、時代の大変化が関西にとってはむしろ追い風（フォローウィンド）になる、と考えたわけである。

(1) 「成熟社会」の到来

情報革命、超高齢社会、地方分権、消費者意識の変化などのニュートレンドは、適応を誤れば関西経済に一層の危機をもたらす。だが、同時に市場化、自由化、規制緩和をゆるぎない潮流とするものであり、合理性、先見性、チャレンジ精神に富んだ関西人が

最も力を発揮しうる追い風である。

(2) 『消費者』資本主義の胎動

成熟社会の消費者は、単なる購買者から「もの言う消費者」に変わり、投資家、地域人、生活者としても積極的に発言し、行動し始める。消費者の「主体的能力」は、消費者がインターネットを手にすることで飛躍的に高まってきた。必要とする情報を世界の市場で探索し、自らも発信し交換する。「主体的能力」を備え、自覚的に「もの言う消費者」が生産者と協働して価値を創造する経済を、ここで『消費者』資本主義と呼ぶ。

関西には合理的で、本音で「もの言う消費者」が多く、企業家を鍛え、商品開発を促進する。本質をついた「面白さ」を評価し、様々な試みを包容するという特性があり、懐の深さもある。このようなバイタリティを生かして、自己増殖的な発展が可能になる仕掛けが不可欠。

(3) 「IT」が見せる光

IT（情報技術）はそれ自身産業であり、手段でもある。関西の製造業は、生産技術上の優位性を生かし、ITを利用した経営資源の「選択と集中」を進め、「ものづくり」や開発を一層高度化することができるはず。

製造業では、「製品＋サービス」や情報、コンテンツ重視の傾向が強まる。ITを利用した多種多様なサービスがビジネスとなり、SOHOやNPOの参入が活発化する。関西の消費者意識や地域構造、市場特性から編み出された特定サービスやコンテンツであっても、それが普遍的性格を持っていれば、世界的にチェーン展開が可能になる。

4. 関西経済再生ビジョン

以上の分析や議論を受けて、時代の追い風に乗り、危機感をバネに、「関西ならではの」経済を築くビジョンを次の3つの柱で描いた。

(1) ビジョン1＝アイデンティティを生かした「強い」産業

① 中小企業集積を生かす「ネットワーク型産業構造」

成熟した消費者の多様なニーズに合わせて財やサービスをタイムリーに提供するには、「ネットワーク型の産業構造」が不可欠。その構築に向けて、関西企業が自己変革を遂げるには、会社組織の柔軟かつ戦略的な再編を行い、企業間における情報データの共有を促進しなければならない。中小企業の集積は、情報技術革命の繰り込みによって大きく飛躍する可能性を秘めている。

② もの言う消費者の声が鍛える「サービス経済化」

関西は「モノ」指向が強く、サービス経済化に乗り遅れた。その失敗に鑑みて、

まず知識やサービス、アイデアを正当に評価し、多彩な人材を育て、多様な実験的試みの機会を提供する地域に脱皮する必要がある。新しいサービスは消費者の声で鍛えられることが重要であり、「もの言う消費者」が多数存在する関西は有利である。

③ 固有の蓄積が触発しあう「文化と産業の融合」

「消費者」資本主義の時代においては、産業に広義の文化性が求められ、文化性が新たな産業を生むという「文化と産業の融合」が進む。関西は都市文化、現代文化、伝統文化の蓄積や多様な価値観を現在のニーズに普遍化することで、他地域に真似のできない付加価値を生み出す可能性を持っている。

④ 起業家精神が生きる「ダイナミックなベンチャー集積地」

ベンチャーが細胞分裂のように増殖して集積すれば、その地域はダイナミックに発展し、急速な構造変化にも柔軟に適應できるようになる。「起業」を促進するため、リスクマネーの円滑な供給、成長ステージに応じた経営支援、株式公開やM & Aの環境整備など、ベンチャーをサポートする総合的なソフトインフラの構築が求められている。

(2) ビジョン2＝知的インフラに支えられた「面白い」社会

① 先見性と実験性を楽しむ「おもしろ精神の復活」

旺盛な知的好奇心と果敢なチャレンジ精神の復活、すなわち先進性と実験性を併せ持つ本来の「関西らしさへの回帰」が、閉塞状況を打破する力となる。

② 新しい活力を生む「産学の有機的連携」

関西経済の頭脳部分を産学連携で取り戻し、技術開発や人材育成、多面的な共同事業で連携すれば、新たな活力の源泉になる。

③ 新しい価値を創る「グローバルな切磋琢磨の場」

多様な国籍、思想、文化を有する人々の交流を深め、関西ファンを世界にひろげれば、関西の知的インフラは飛躍的に充実する。

(3) ビジョン3＝顔が見える「住みよい」地域

① 一人ひとりが主役「お互いさま感覚のコミュニティ」

コミュニティの再生も急務である。地域の各主体が関西人気質を発揮すれば、「住みよい」関西の魅力は高まり、地域発展の原動力となっていく。

② 人々を魅惑する「都会性と自然環境の近接性」

自然と都会と文化財との近接性こそ関西の魅力。新しい都市像のテーマは自然環境との調和である。

③ 世界に開く「異文化と共生する都市型社会」

異文化と共生できる都市型コミュニティは、誰にも優しく住みよい町となる。

5. アクションプラン

今回のシナリオの特徴はアクションプランにある。ビジョンや長期計画の類は往々にして作りっぱなしになるが、そうしないため、関西の企業や個人が主体的に行動を起こす必要がある。こうした行動を率先するアクションプランを構想し、早急に実行をリードする役割を担っていかうという覚悟が最初からあった。

作業的にも、ビジョンづくりと並行してアクションプランのアイデア出しを早い時期から行い、最終的には合計29のメニューを提案、うち11は関経連が重点的に取り組むアクションプラン（◎印）、中でも4つを最優先プラン（※印）と位置づけた。

(1) 「強い」産業をつくるアクションプラン

- ※ ◎関西オープンビジネスネットワークの構築
 - 既存インフラを活用した情報通信コストの低減
 - 関西国際空港を核とした物流ネットワークの高度化
 - 市民の情報・コンピューターリテラシーの向上
 - ネットワークを利用した生活支援サービスの展開
 - ◎既存ストックのネットワーク化による文化市場と集客産業の活性化
 - ◎アート&テクノロジー（A & T）研究の推進
 - デジタルコンテンツ制作機能の充実
- ※ ◎先端医療研究開発の促進
 - ◎ベンチャー育成支援事業の展開
 - 遊休資産を活用したインキュベーター事業の展開
 - 大阪証券取引所の活性化
 - 商品先物市場の活性化

(2) 「面白い」社会をつくるアクションプラン

- ◎大学等の都心集積（インテリジェントアレー）の推進
- ◎TLO 支援環境の整備
- ◎「親関西」を目指した人材育成

(3) 「住みよい」地域をつくるアクションプラン

- NPO との連携による生活利便サービスの提供
- 高齢者による社会活動組織の支援
- 地域貨幣「コミュニティマネー」の導入
- 関西マナーアップ運動
- タウンマネージメントによる都市活性化

- ※ ◎ ITS（高度道路交通システム）の展開
 - 自治体行政・住民サービスの電子化促進
 - 都市緑化活動の推進
 - 循環型社会の形成－新しいライフスタイルへの変革－
 - 「なぎさ海道」構想の具体化推進
 - インターネット「関西ページ」の構築
 - 外国企業誘致体制の充実

(4) つよい・おもしろい・すみよい関西の知的中枢機能

- ※ ◎ ネットワーク型政策シンクタンクの設定

6. 最優先アクションプランの概要

残された時間で、最優先の4つのプランについてのみ、ごく簡単に内容と進捗状況を紹介する。その他のプランもそれぞれ担当委員会を決めて取り組んでいる。

(1) ITS（高度道路交通システム）の展開

ITSは、交通渋滞の緩和、物流の効率化、環境・エネルギー問題への対応、情報関連産業等の振興といった直接の目的のほか、経済の活性化や住みよいまちづくりに寄与するというねらいもある。

1999年12月20日に「関西 ITS 推進協議会」を設立し、企業105社と自治体等46団体が会員になって活動を始めている。当面は、いくつかの実証実験を展開し、その成果の普及と本格的導入を図っていく予定。

(2) ネットワーク型政策シンクタンクの設定

関西の知的中枢機能の強化を図り、地域発展の総合戦略の企画立案を行うとともに、国家的課題に対して関西から政策提言、情報発信していくことを目的にしている。

2000年3月13日に「関西社会経済システム研究所」を設立し、企業99社、シンクタンク27機関、学者81名が参加している。今年度は、地方分権、デジタルエコノミー、日本型資本主義の3つのテーマで研究を進めている。また近いうちに既存組織と統合し、公益法人化することを検討している。

(3) 関西オープンビジネスネットワークの構築

ネットワーク型の産業構造への転換を促進するため、インターネットを活用した開放型のB to Bの市場を構築しようとするものである。特徴は、既存の中小企業情報データベースを接続して利用すること、新しい検索機能を開発すること。例えば欲しい部品の

形・材質・数量等を入力すれば、保有している機械設備等から当該注文に応えられる企業を抽出できるようにする。

2000年7月25日に関経連内にオープンビジネスネットワーク研究委員会を設置し、29社と4団体が参加して、システムの内容、実証実験の方法等の検討を始めた。また、通信・放送機構（TAO）の委託研究に応募し、採用されている。

(4) 先端医療研究開発の促進

バイオ関連で次世代を担うリーディング産業を関西から創出し、関西を先端医療関連の新産業・研究の一大集積地にしたいとの思いで取り組んでいるアクションである。

1999年11月にバイオ産業検討グループを発足させており、当面は、ゲノム先端医療研究開発センター（仮称）の構想を策定し、2001年度以降、その設置に向けた具体的活動に展開していく予定である。

以上